



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社
 コード番号 8424 URL <https://www.fgl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻田 泰徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 岸田 勇輔 TEL 03-5275-8800
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	740,263	3.9	44,555	7.6	47,996	9.0	29,566	12.9
2020年3月期	712,330	15.2	41,423	16.1	44,045	12.6	26,187	2.6

(注) 包括利益 2021年3月期 41,092百万円 (62.8%) 2020年3月期 25,245百万円 (14.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	986.18	979.39	10.2	1.7	6.0
2020年3月期	871.95	865.56	9.7	1.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,684百万円 2020年3月期 1,322百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,979,285	344,796	10.2	10,153.22
2020年3月期	2,752,598	311,819	10.0	9,204.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 304,565百万円 2020年3月期 275,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△35,080	△5,970	63,405	98,753
2020年3月期	△108,804	△11,242	127,754	77,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	100.00	—	105.00	205.00	6,164	23.5	2.3
2021年3月期	—	110.00	—	130.00	240.00	7,220	24.3	2.5
2022年3月期(予想)	—	130.00	—	130.00	260.00		25.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	610,000	△17.6	46,500	4.4	50,000	4.2	31,000	4.8	1,033.44

※ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用いたします。従来の基準で売上高を見込んだ場合、7,500億円（対前期増減率 +1.3%）となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	30,287,810株	2020年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	2021年3月期	290,885株	2020年3月期	315,734株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	29,981,005株	2020年3月期	30,033,000株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2021年3月期 96,700株、2020年3月期 102,500株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2021年3月期 97,065株、2020年3月期 102,618株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	350,843	△5.2	28,668	21.3	31,283	21.6	21,933	33.2
2020年3月期	370,188	△3.8	23,635	8.1	25,725	3.3	16,462	△7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 731.58	円 銭 726.54
2020年3月期	548.15	544.13

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,326,922	248,629	10.7	8,265.04
2020年3月期	2,104,065	220,868	10.5	7,343.64

（参考）自己資本 2021年3月期 247,925百万円 2020年3月期 220,104百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の抑制などにより、厳しい状況が続きました。政府の経済対策の効果もあり一部で景気持ち直しの動きも見られましたが、緊急事態宣言の再発令など未だ収束時期が見通せない中で、先行きに対する不透明感が増す状況になっております。

リース業界におきましては、2020年度のリース取扱高は前年度比14.1%減少して4兆5,517億円（公益社団法人リース事業協会統計、速報値）となりました。

こうした環境の下、当社グループは、2017年度～2021年度を対象期間とする中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の4年目となる2020年度もコーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じ、新しいビジネス領域を切り拓き、事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し続ける企業グループを目指して、計画に掲げたビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比1.2%減少の1兆3,438億8千2百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,718億6千5百万円（7.2%）増加して2兆5,558億5千7百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比3.9%増加の7,402億6千3百万円、営業利益は前年度比7.6%増加の445億5千5百万円、経常利益は前年度比9.0%増加の479億9千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比12.9%増加の295億6千6百万円となりました。売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前年度を上回る実績となり、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

② セグメントごとの経営成績

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比16.3%減少して4,855億5千4百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比6.2%増加して1兆7,968億3千6百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比2.4%増加して5,417億1千8百万円となり、セグメント利益は前年度比0.5%増加して333億3百万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は前年度比8.6%増加して8,463億4千1百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比9.0%増加して7,257億4千5百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年度比28.8%増加して205億8千8百万円となり、セグメント利益は前年度比35.1%増加して153億3百万円となりました。

[その他]

その他の契約実行高は前年度比118億2千3百万円増加して119億8千6百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比26.1%増加して332億7千6百万円となりました。その他の売上高は前年度比6.2%増加して1,779億5千6百万円となり、セグメント利益は前年度比5.1%減少して87億8千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比7.2%増加の2兆5,558億5千7百万円となり、総資産は前連結会計年度末比8.2%増加の2兆9,792億8千5百万円となりました。当連結会計年度末において、間接調達、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比10.4%増加して1兆6,388億6千3百万円となり、直接調達は、社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比6.2%増加して7,921億2千9百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の調達残高は、前連結会計年度末比9.0%増加して2兆4,309億9千3百万円となりました。直接調達比率は32.6%となり、前連結会計年度末比0.8ポイント低下いたしました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比8.4%増加の2,661億3千8百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比329億7千7百万円(10.6%)増加して3,447億9千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、987億5千3百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは350億8千万円の支出(前連結会計年度は1,088億4千万円の支出)となりました。主な変動要因は、賃貸資産の取得による支出の減少、リース債権及びリース投資資産の増減額が減少したことなどによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億7千万円の支出(前連結会計年度は112億4千2百万円の支出)となりました。主な変動要因は、社用資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、634億5百万円の収入(前連結会計年度は1,277億5千4百万円の収入)となりました。主な変動要因は、間接調達では長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が増加したこと、直接調達では社債の発行による収入の増加、債権流動化の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き経済活動が抑制され、不透明な状況が続くものと予測しております。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高6,100億円(前年度比17.6%減)、営業利益465億円(同4.4%増)、経常利益500億円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益310億円(同4.8%増)を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用いたします。従来の基準で売上高を見込んだ場合、7,500億円(同1.3%増)となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,436	98,926
割賦債権	79,753	84,545
リース債権及びリース投資資産	1,106,840	1,080,797
営業貸付金	307,124	306,635
その他の営業貸付債権	109,652	117,660
営業投資有価証券	234,837	283,209
その他の営業資産	15,706	19,011
賃貸料等未収入金	24,862	29,604
その他	74,359	91,294
貸倒引当金	△3,085	△3,047
流動資産合計	2,027,487	2,108,637
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	506,498	632,299
貸貸資産前渡金	6,911	8,140
貸貸資産合計	513,409	640,440
その他の営業資産	26,383	33,276
社用資産	13,319	3,662
有形固定資産合計	553,111	677,379
無形固定資産		
貸貸資産	266	240
その他の無形固定資産		
のれん	21,749	20,718
その他	7,644	7,741
その他の無形固定資産合計	29,394	28,459
無形固定資産合計	29,660	28,699
投資その他の資産		
投資有価証券	91,984	112,838
破産更生債権等	602	558
退職給付に係る資産	—	64
繰延税金資産	2,762	2,620
その他	46,079	47,450
貸倒引当金	△363	△287
投資その他の資産合計	141,065	163,244
固定資産合計	723,837	869,323
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	1,271	1,322
繰延資産合計	1,273	1,323
資産合計	2,752,598	2,979,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,391	33,027
短期借入金	530,317	564,585
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	274,820	308,274
コマーシャル・ペーパー	450,700	470,200
債権流動化に伴う支払債務	28,900	30,100
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	41,396	32,117
リース債務	20,302	14,977
未払法人税等	4,215	9,974
割賦未実現利益	1,307	1,046
賞与引当金	2,219	2,265
役員賞与引当金	184	180
役員株式給付引当金	57	49
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	50	39
資産除去債務	453	90
その他	45,254	41,157
流動負債合計	1,465,573	1,538,089
固定負債		
社債	150,000	191,072
長期借入金	680,017	766,003
債権流動化に伴う長期支払債務	54,869	38,640
リース債務	417	755
繰延税金負債	15,706	20,772
退職給付に係る負債	2,177	1,302
役員退職慰労引当金	132	129
役員株式給付引当金	255	388
メンテナンス引当金	577	570
債務保証損失引当金	730	554
資産除去債務	2,311	2,568
その他	68,009	73,639
固定負債合計	975,205	1,096,398
負債合計	2,440,778	2,634,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	8,873	6,197
利益剰余金	228,285	251,320
自己株式	△2,075	△1,912
株主資本合計	245,615	266,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,650	44,833
繰延ヘッジ損益	△798	△2,656
為替換算調整勘定	△435	△3,698
退職給付に係る調整累計額	△163	△50
その他の包括利益累計額合計	30,253	38,427
新株予約権	764	704
非支配株主持分	35,186	39,527
純資産合計	311,819	344,796
負債純資産合計	2,752,598	2,979,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	712,330	740,263
売上原価	635,982	657,519
売上総利益	76,347	82,744
販売費及び一般管理費	34,924	38,188
営業利益	41,423	44,555
営業外収益		
受取利息	71	38
受取配当金	1,772	2,009
投資事業組合運用益	48	249
持分法による投資利益	1,322	1,684
償却債権取立益	97	96
債務保証損失引当金戻入額	192	187
その他	243	468
営業外収益合計	3,750	4,734
営業外費用		
支払利息	627	677
社債発行費	31	33
為替差損	142	93
投資事業組合運用損	58	163
匿名組合投資損失	0	—
匿名組合損益分配額	251	281
その他	15	43
営業外費用合計	1,128	1,292
経常利益	44,045	47,996
特別利益		
投資有価証券売却益	395	2
補助金収入	592	727
その他	0	—
特別利益合計	989	730
特別損失		
投資有価証券評価損	545	1
投資有価証券償還損	513	—
減損損失	1,283	1
固定資産処分損	14	35
固定資産圧縮損	592	727
その他	5	—
特別損失合計	2,954	765
税金等調整前当期純利益	42,080	47,960
法人税、住民税及び事業税	10,680	15,216
法人税等調整額	1,747	△130
法人税等合計	12,427	15,086
当期純利益	29,653	32,874
非支配株主に帰属する当期純利益	3,466	3,307
親会社株主に帰属する当期純利益	26,187	29,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	29,653	32,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,380	12,494
繰延ヘッジ損益	△128	△1,829
為替換算調整勘定	△686	△3,593
退職給付に係る調整額	△54	124
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,157	1,023
その他の包括利益合計	△4,408	8,218
包括利益	25,245	41,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,804	37,740
非支配株主に係る包括利益	3,440	3,352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	8,873	208,454	△826	227,034
当期変動額					
剰余金の配当			△6,333		△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益			26,187		26,187
自己株式の取得				△1,364	△1,364
自己株式の処分			△22	115	92
連結範囲の変動			△0		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,830	△1,249	18,580
当期末残高	10,532	8,873	228,285	△2,075	245,615

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,713	△577	496	3	34,636	842	32,525	295,039
当期変動額								
剰余金の配当								△6,333
親会社株主に帰属する当期純利益								26,187
自己株式の取得								△1,364
自己株式の処分								92
連結範囲の変動								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,062	△221	△931	△167	△4,383	△78	2,660	△1,801
当期変動額合計	△3,062	△221	△931	△167	△4,383	△78	2,660	16,779
当期末残高	31,650	△798	△435	△163	30,253	764	35,186	311,819

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	8,873	228,285	△2,075	245,615
当期変動額					
剰余金の配当			△6,466		△6,466
親会社株主に帰属する当期純利益			29,566		29,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△64	163	98
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,676			△2,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,676	23,035	163	20,522
当期末残高	10,532	6,197	251,320	△1,912	266,138

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,650	△798	△435	△163	30,253	764	35,186	311,819
当期変動額								
剰余金の配当								△6,466
親会社株主に帰属する当期純利益								29,566
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								98
連結範囲の変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△2,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,182	△1,857	△3,263	112	8,173	△60	4,341	12,454
当期変動額合計	13,182	△1,857	△3,263	112	8,173	△60	4,341	32,977
当期末残高	44,833	△2,656	△3,698	△50	38,427	704	39,527	344,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,080	47,960
貸貸資産減価償却費	33,694	41,128
貸貸資産除却損及び売却原価	118,027	26,442
その他の営業資産減価償却費	2,040	2,623
減価償却費	2,124	2,398
のれん償却額	1,132	1,326
減損損失	1,283	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	347	△128
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△24
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	175	125
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	52	△6
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△192	△187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	253	△750
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	545	1
受取利息及び受取配当金	△1,844	△2,047
資金原価及び支払利息	10,075	10,432
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	11	△85
持分法による投資損益 (△は益)	△1,322	△1,684
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△395	△2
投資有価証券償還損益 (△は益)	513	—
固定資産処分損益 (△は益)	13	35
補助金収入	△592	△727
固定資産圧縮損	592	727
割賦債権の増減額 (△は増加)	17,581	19,027
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△32,851	69,314
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△4,076	△1,747
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△11,528	△3,007
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△22,143	△7,436
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△55,307	△48,372
貸貸資産の取得による支出	△170,362	△145,886
その他の営業資産の取得による支出	△12,424	△317
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	3
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△30	43
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,411	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	551	△15,551
リース債務の増減額 (△は減少)	△4,629	△8,225
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,239	4,018
その他	△6,505	△7,996
小計	△90,423	△18,776
利息及び配当金の受取額	3,158	2,332
利息の支払額	△10,606	△10,086
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,526	△9,277
補助金の受取額	592	727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,804	△35,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,690	△4,177
社用資産の売却による収入	11	—
投資有価証券の取得による支出	△5,489	△2,222
投資有価証券の売却及び償還による収入	917	194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,393	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	302
その他	1,400	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,242	△5,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,109	35,384
短期借入金の返済による支出	—	△54,272
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△50,000	19,500
長期借入れによる収入	336,231	390,069
長期借入金の返済による支出	△269,934	△342,902
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	6,000	1,200
債権流動化による収入	66,123	20,672
債権流動化の返済による支出	△36,162	△46,180
社債の発行による収入	65,000	70,405
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△1,364	△0
自己株式の処分による収入	92	98
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,440
配当金の支払額	△6,333	△6,466
非支配株主への配当金の支払額	△781	△366
その他	△225	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,754	63,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,678	21,869
現金及び現金同等物の期首残高	69,918	77,416
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179	△532
現金及び現金同等物の期末残高	77,416	98,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「ファイナンス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）、不動産リース及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務等を行っております。「ファイナンス」は、金銭の貸付、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用及び匿名組合組成業務等を行っております。「その他」は、環境エネルギー関連、手数料及びBPOサービス（新領域）業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	528,853	15,979	167,497	712,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,026	3,708	1,078	5,813
計	529,880	19,688	168,575	718,143
セグメント利益	33,134	11,330	9,254	53,719
セグメント資産	1,704,786	804,101	128,744	2,637,632
その他の項目				
減価償却費	33,694	—	2,397	36,091
のれんの償却額	—	324	807	1,132
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178,524	—	12,424	190,948

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	541,718	20,588	177,956	740,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,282	3,454	1,995	6,732
計	543,000	24,043	179,951	746,996
セグメント利益	33,303	15,303	8,786	57,392
セグメント資産	1,849,658	932,383	120,917	2,902,959
その他の項目				
減価償却費	41,128	—	3,114	44,243
のれんの償却額	49	324	952	1,326
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,656	—	317	144,974

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	718,143	746,996
セグメント間取引消去	△5,813	△6,732
連結財務諸表の売上高	712,330	740,263

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,719	57,392
セグメント間取引消去	△2,486	△3,206
全社費用(注)	△9,808	△9,630
連結財務諸表の営業利益	41,423	44,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,637,632	2,902,959
全社資産(注)	114,966	76,325
連結財務諸表の資産合計	2,752,598	2,979,285

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	36,091	44,243	1,768	1,907	37,859	46,150
のれんの償却額	1,132	1,326	—	—	1,132	1,326
持分法適用会社への 投資額	—	—	23,657	28,942	23,657	28,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,948	144,974	1,690	4,177	192,638	149,152

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	9,204.20円	10,153.22円
1株当たり当期純利益	871.95円	986.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	865.56円	979.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期末自己株式数は、前連結会計年度102,500株、当連結会計年度96,700株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度102,618株、当連結会計年度97,065株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	311,819	344,796
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,950	40,231
(うち新株予約権)	(764)	(704)
(うち非支配株主持分)	(35,186)	(39,527)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	275,869	304,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,972	29,996

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,187	29,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,187	29,566
期中平均株式数(千株)	30,033	29,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	221	207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式の取得による連結子会社化)

当社は、2021年3月26日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である株式会社日本信用リース（以下「日本信用リース」といいます）の株式を追加取得し、完全子会社とすることについて決議し、株式会社ニチイ学館との間で株式譲渡契約を締結し、2021年4月1日付で株式を取得しました。本株式取得に伴い、日本信用リースは当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本信用リース
事業の内容 介護福祉用具、医療機器、情報機器のリース・割賦販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける事業領域の拡大を進め、戦略分野の一つである医療・福祉事業に対する取り組みを一層強化するため。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	30.00%
企業結合日に取得した議決権比率	70.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として日本信用リースの発行済株式の70.00%を追加取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金
取得原価 現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 銘柄 | 芙蓉総合リース株式会社第28回無担保社債 |
| (2) 発行総額 | 20,000百万円 |
| (3) 発行年月日 | 2021年4月21日 |
| (4) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (5) 利率 | 年0.140% |
| (6) 償還期限 | 2026年4月21日 |
| (7) 資金使途 | 設備資金に充当 |

4. その他

(1) 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	365,420	26.9	308,047	22.9	△57,373	△15.7
	オペレーティング・リース	179,078	13.2	145,541	10.8	△33,537	△18.7
	リース計	544,499	40.1	453,588	33.7	△90,910	△16.7
	割賦	35,757	2.6	31,966	2.4	△3,791	△10.6
	リース及び割賦計	580,256	42.7	485,554	36.1	△94,702	△16.3
ファイナンス		779,283	57.3	846,341	63.0	67,057	8.6
その他		163	0.0	11,986	0.9	11,823	—
合計		1,359,703	100.0	1,343,882	100.0	△15,821	△1.2

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
3. その他の対前年同期増減率は1,000%を超えているため「—」で記載しております。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当連結会計年度末 (2021年3月31日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	1,106,840	46.4	1,080,797	42.3	△26,042	△2.4
	オペレーティング・リース	506,765	21.3	632,539	24.7	125,774	24.8
	リース計	1,613,605	67.7	1,713,337	67.0	99,731	6.2
	割賦	78,445	3.3	83,499	3.3	5,053	6.4
	リース及び割賦計	1,692,051	71.0	1,796,836	70.3	104,784	6.2
ファイナンス		665,557	27.9	725,745	28.4	60,187	9.0
その他		26,383	1.1	33,276	1.3	6,893	26.1
合計		2,383,992	100.0	2,555,857	100.0	171,865	7.2

- (注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。